

岸田外務大臣によるエル・コメルシオ紙（ペルー）への寄稿文

（4月30日掲載）

ペルーは日本にとって中南米で最も長い関係を有しており、日本とペルーは本2013年が外交関係樹立140周年という佳節の年に当たります。また、日本人ペルー移住の歴史は南米では最も古い1899年まで遡り、現在約9万人の日系人がいると言われています。特筆すべきは、おそらく世界で殆ど例を見ないであろう二国間の友好記念日として、ペルーにおいては4月3日が「日秘友好の日」として規定されていることです。これらの長年続く友好協力関係を基礎に、日本とペルーは、近年、特に経済分野を中心として関係が益々緊密化し、お互いに頼りになる win-win のパートナーとなっています。昨年3月の経済連携協定（EPA）の発効はその象徴です。日本企業も近年安定した持続的な高成長を続けるペルー経済に大いに注目し、対ペルー投資が拡大しています。文化面でも、両国には50年を超える考古学交流の歴史があります。ペルーには数多くの世界遺産がありますが、マチュピチュ遺跡は日本人の心をとらえて放さず、日本人が一度は訪れてみたい世界遺産の中で第1位です。

2年前に日本が東日本大震災に襲われた際には、ペルーの皆様から「何か日本の役に立ちたい」とのメッセージと共に貴重な支援を

頂きました。両国国民の真の交流が人々の心の底まで根付いていることの証左であり、深く感謝しています。

中南米は、今や民主主義が定着し、アジアと並ぶ世界経済の成長センターです。

民主主義や法の支配等、基本的な価値観を共有する中南米を日本は国際社会におけるパートナーとして重視しています。気候変動問題、軍縮・不拡散など国際社会が抱える問題への対応において日本と中南米は緊密に連携しています。

経済関係においても中南米は日本にとって共に発展するパートナーです。中南米は人口6億人の成長する市場を有するとともに、日本にとって重要な鉱物資源・食料の供給地域であり、ペルーを含め中南米に進出する日本企業は過去5年で約200社増えました。日本企業は進出先の国民と共に発展するモデルを追求します。高い技術を伝え、現地の方々とビジネスのノウハウを共有することにより、日本企業は中南米各国の中長期的な発展に貢献しています。

また、日本は、ペルーを始め中南米の多くの国が促進する「社会的包摂」の理念を共有します。経済成長の裏で取り残される人が生まれないよう、日本は中南米の貧困削減・格差是正のため、今後と

もきめ細かい支援を継続する考えです。

ペルーは日本にとって太平洋を挟んだ隣国です。隣国同士、長年築いたパートナーシップを更なる高みに上げるため、私は今回の訪問でペルーの友人達と語り合うことを楽しみにしております。

(1、106字)